

論 説

米国及び欧州連合（EU）の自由貿易協定（FTA）における社会的価値関連規定の 発展過程に関する一考察

秋 山 公 平

はじめに

第一章 社会的価値関連規定の現状とその挿入の背景、及び改善要求

第一節 社会的価値関連規定の現状

第二節 社会的価値関連規定の挿入の背景

第三節 社会的価値関連規定に対する改善要求

第一款 米国のより執行可能な社会的価値関連規定の要求

第二款 EU の FTA 政策の展開と TSD 章の挿入

第四節 米国と EU の改善要求に含まれる共通点

第二章 社会的価値関連規定の実体規定の発展

第一節 3つの実体的規則と比較の際の留意点

第二節 労働分野の実体規定に生じた変化

第一款 保護水準維持規定

第二款 効果的執行規定及び逸脱禁止規定

第三節 環境分野の実体規定の特徴

第一款 保護水準維持規定

第二款 効果的執行規定及び逸脱禁止規定

結論

はじめに

環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership: TPP、2016年署名)⁽¹⁾、欧州連合 (EU)⁽²⁾ とカナダとの包括的経済貿易協定 (Comprehensive Economic Trade Agreement: CETA、2016年署名)⁽³⁾、米国・メキシコ・カナダ協定 (United States-Mexico-Canada Agreement、2018年合意)⁽⁴⁾ などの最新の自由貿易協定 (Free Trade Agreement: FTA)⁽⁵⁾ は、各締約国の国内法令にお

-
- (1) 2010年3月に当初8カ国により交渉が開始され、日本は2013年7月に交渉に参加した。2016年2月にニュージーランド (NZ) のオークランドで署名され、日本は2017年1月20日に、寄託者である NZ に国内手続完了を通知したが、同年1月23日にトランプ米大統領は TPP 離脱の大統領覚書を発出した。その後数次の閣僚会合を経て、2017年11月9日、米国を除く11カ国での協定発効に向け閣僚レベルでの大筋合意に至り、2018年10月31日に発効に必要な6カ国の国内手続が終了したことから、その60日後の12月30日に発効する。この包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership: CPTPP、2018年3月署名) では、労働章及び環境章は凍結対象項目から除かれており、TPP に含まれる社会的価値関連規定に影響はない。
- (2) リスボン条約発効以前の本来であれば EC (European Communities) と表記する必要がある場合でも、本稿はその歴史的記述を特筆するものではないため、条文上の表現をそのまま用いる場合を除き EU で用語を統一した。
- (3) EU とカナダは2009年5月の首脳会議で FTA の交渉開始を正式に発表した。2016年10月に署名され、2017年9月21日に暫定的に発効した。CETA の交渉の時系列については、カナダ政府の HP が詳しい。〈www.international.gc.ca/trade-commerce/trade-agreements-accords-commerciaux/agr-acc/ceta-aecg/chronology-chronologie.aspx?lang=eng〉(2017年12月28日最終アクセス)。
- (4) トランプ米政権は2018年9月30日、北米自由貿易協定 (NAFTA) の見直しでカナダと合意したと発表した。同年8月27日に既に合意済みのメキシコとあわせて、3カ国間での協定を維持したうえで再交渉が妥結した。3カ国の政府は11月末の署名を目指すとしている (日本経済新聞、2018年10月2日朝刊)。協定案は米国通商代表部の HP から入手可能である。〈<https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/united-states-mexico-canada-agreement/united-states-mexico>〉(2018年11月5日最終アクセス)。
- (5) 関税及び貿易に関する一般協定 (General Agreement on Tariffs and Trade: GATT) 上の「自由貿易地域」(同24条8項b)、又はサービス貿易に関する一般協

いて労働や環境などの社会的価値の高度な水準の保護及びそれら国内法令の効果的な執行（enforce）を求めている。従来の「貿易と非貿易的関心事項」との関係に関する議論は、通商協定に労働や環境に関する条項を取り込むべきかが中心⁽⁶⁾的な論点であったが、すでにそれらの条項を含んだFTA⁽⁷⁾が多く締結されている。そうしたFTAで、締約国がいかに社会的価値を位置付けているかを考察する研究も国外では徐々になされつつある。しかし、そこでは、米国のFTAが労働章と環境章にも他の分野と同一の紛争解決章の適用を認め、最終的に代償の提供等の経済的措置を定め

定（General Agreement on Trade in Services: GATS）上の「経済統合」（同5条1項）の双方、又はそのいずれかの設定を内容とするものをいう。しかし、このことはFTA上の規定が物品貿易とサービス貿易に限定されることを意味せず、日本が用いる経済連携協定（EPA）をFTAと呼んでも問題はない（小寺彰「FTAとWTO——代替か、補完か？」『国際問題』No. 566（2007年11月）、5頁）。

（6） この問題に関する包括的な考察は、小寺彰編著『転換期のWTO——非貿易的関心事項の分析』（東洋経済新報社、2003年）を参照。

（7） より根本的には、貿易外の関心事項の規整原理が従来の世界貿易機関（WTO）の規整原理（自由貿易原理）といかなる点で異なり、それらはいかにして調整可能かが問題となる（松下満雄「非貿易的関心事項への取り組みとWTOの今後——原論的考察——」『日本国際法学会年報』第9号（2000年）、148頁）。両者の調整可能性に関しては、WTOの規則のどの範囲まで例外を認めるかについて明示的な基準が必要であり、その基準の設定に関し、立法的な解決とWTO紛争解決機関の判断における司法的な解決が検討されてきた。労働条項を通商協定に取り込むべきかという立法的な解決に関し、吾郷は、労働ルールとしての国際労働基準が特定できず、仮にそれが特定できたとしても経済的な指標化が困難なため、労働は貿易事項ではなく、あくまでも人権の問題として議論すべき、と指摘する（吾郷眞一「WTOとILO——自由貿易体制と労働者の権利保障——」『法律時報』第82巻3号（2010年）、26-31頁）。環境に関しては、既存の多数国間環境条約（MEA）が定める経済的措置のWTO協定適合性の問題、すなわち、WTO紛争解決機関においてMEAを適用法とすることができるか、さらには特にGATT第20条の解釈の際にMEAを考慮できるかの司法的な解決について議論されてきた（平覚「WTO紛争解決手続における適用法——多数国環境協定は適用法になりうるか——」『大阪市立大学法学雑誌』第54巻1号（2007年）、161-197頁）。

（8） 2013年時点で、WTOに通報された248の協定のうち58の協定に労働条項が含まれている。ILO, *Social Dimensions of Free Trade* (2013), p. 19.

るのに対し、EU の FTA は労働章や環境章に紛争解決章の適用を認めないのが一般的であり、労働章と環境章に独自の履行確保手段は最終的に経済的措置をとることを認めないことから、両者の FTA に義務の執行(enforcement) 方法⁽⁹⁾に関して重要な相違が存在することを強調する。

確かに、依然として両者が採用する義務の執行方法に違いは存在するものの、そこには共通の方向性も指摘できるようになっている。例えば、実体的義務に焦点を当てた場合、国際水準の国内法令での採用・維持、当該国内法令の効果的な執行及び逸脱の禁止に関する規定では、EU の協定も米国が従来採用してきた用語法を採用するようになっている。果たして、米国と EU の社会的価値関連規定は、従来の研究が指摘するような対立構造で捉えるのが今もおお適切なのだろうか。紛争解決制度等の相違にのみ着目した場合に、FTA の社会的価値に関する規定に生じている発展を見誤る可能性はないだろうか。また、FTA の当事国間でなされた、通商協定での社会的価値の考慮方法の合意に関する評価も適切になされないのではないだろうか。

貿易自由化とともに、労働や環境などの社会的価値の高度な水準の保護⁽¹⁰⁾をいかに達成していくかは今後の通商交渉でも重要な論点である。FTA

(9) L. Bartels, “Social Issues: Labour, Environment and Human Rights,” in S. Lester and B. Mercurio (eds.), *Bilateral and Regional Trade Agreements: Commentary and Analysis* (Cambridge University Press, 2015), p. 381; S. Jinnah and E. Morgera, “Environmental Provisions in American and EU Free Trade Agreements: Preliminary Comparison and Research Agenda”, *Review of European Community & International Environmental Law*, Vol. 22, No. 3 (2013), p.333.

(10) 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定 (WTO 設立協定、1995年) の前文によれば、WTO の目的は、貿易自由化の方法により、一方において「貿易及び経済の分野における締約国間の関係が、生活水準を高め、完全雇用並びに高水準の実質所得及び有効需要並びにこれらの着実な増加を確保す」ること、他方において、「持続可能な開発の目的に従って世界の資源を最も適当な形で利用すること」である。この協定前文は、WTO 体制自身が通商規律と非経済的目的をどのように調整するかの問題に配慮すべきことを示している (小寺彰「WTO 体制における『非貿易的関心事項』の位置——その鳥観図」、前掲 (注 6)、8-9頁)。

で形成されつつある規則が締約国間で特別に構築された合意にとどまらず、貿易に関する新たな法の形成機能を果たすようになっておりと指摘されるようになっており、条約締結の際にもそうした機能が意識されているといえる。本稿はそうしたFTAが有する法形成機能に着目し、FTAの規定のなかにどの程度の収斂が生じているかを、実際の条約の先例を分析することによって考察することを目的とする。条約の蓄積によって形成されつつある新たな法の実態を解明する作業が必要であると考えられる。⁽¹³⁾

本稿では、社会的価値の中でも労働と環境の分野に焦点を絞って検討することとする。社会的価値には、国民の健康・生命の保護、環境保護、労働条件の改善、基本的人権の保護等が含まれるが、以下に示すように近年締結されるFTAでは、これらの二つの分野に関する規定がそれぞれ独立

(11) メガFTAでWTOより高度な法制度が形成されつつあること、及び、その問題点に関し、途上国の国際交渉力の弱さとFTAの締約国の限定性を挙げ、多角的体制の重要性を指摘するものとして、間宮勇「WTO体制における地域経済統合——市場の統合と分割」国際経済法学会編『国際経済法講座——通商・投資・競争』（法律文化社、2012年）、224-228頁。

(12) 「地域主義の多国間化（multilateralisation of regionalism）」によってFTAの乱立や断片化が解消されうること示すものとして、関根豪政「EUの自由貿易協定（FTA）の特徴と影響——環境関連条項を中心に——」『日EU学会年報』第33号（2003年）、99-119頁。また、異なる締約国間のメガFTAに「事実上の連結」や「世界的連携」の圧力が生じる仕組みを説明するものとして、須網隆夫「WTOと日・EU経済連携協定」長部重康『日・EU経済連携協定が意味するものは何か——新たなメガFTAへの挑戦と課題——』（ミネルヴァ書房、2016年）、39-55頁。

(13) TPPの社会的価値関連規定の実態把握及び国内法令や政策への影響を考察する最新の研究として、伊藤一頼「TPPと『労働者の権利』～通商協定の下で国際化される労働問題～」『国際商事法務』第45巻1号（2017年）、66-72頁。高村ゆかり「環境法学から見たTPP環境章」『国際商事法務』第45巻4号（2017年）、541-547頁。

(14) 須網隆夫「EU市場統合の深化と非貿易的関心事項」日本国際経済法学会編・村瀬信也編集代表『国際経済法講座Ⅰ 通商・投資・競争』（法律文化社、2012年）、254-274頁。L. Bartels, *Supra* (note 9), p. 364; P. van den Bossche and D. Prevost, *Essentials of WTO Law* (Cambridge University Press, 2016), p. 83; S. Charnovitz, "The World Trade Organization and Social Issues," *Journal of World Trade*, Vol. 28, No. 5 (1994), p. 17.

の章の形で設けられており、国際社会の関心の高さを示している。また、FTA における社会的価値に関心を抱く論者がこれら 2 つの分野を社会的価値の中でも特に取り上げる傾向にあることも注目されなければならない⁽¹⁵⁾。こうした実際の条約締結に伴う慣行及び社会的な関心と、それを反映する学説の議論の状況から、労働と環境の 2 つの分野を対象を絞って検討することが適切であると判断した。以下、FTA に挿入される労働と環境に関する独立した章、及びそれに付随する紛争解決章の関連規定を「社会的価値関連規定」として、分析していく。

上記のように、米国と EU では、FTA の社会的価値関連規定への対応が異なっている。米国と EU がそれぞれ締結してきた主要な FTA に挿入される社会的価値関連規定に生じた変化を示し、その上で米国及び EU の社会的価値関連規定のそれぞれの特徴と相違点及び共通点を考察し、これらの先進国が当事国である FTA が、条約に基づいて構築される自由貿易体制での労働と環境という 2 つの社会的価値の位置づけにどのような影響をもたらしてきたか、また両者の立場の違いをもたらしている要因を明らかにし、それらの要因が社会的価値の実現のためにどのような機能を持つのかを分析する。第一章において、社会的価値関連規定の現状を示した上で、それらの挿入が主張される背景を概説し、米国と EU の内部でなされる当該規定に対する改善要求の共通性を指摘する。その上で、第二章において、それらの改善要求が実際にどのように条文に反映されているか、また、米国と EU の FTA の規定に収斂が見いだせるか否かを、以下

(15) 貿易や投資の自由化を進める国際協定で、締約国が公共政策を実施するための正当な規制権限を確保する法的仕組みには、大別して 2 つの方策がある。第一に、締約国の正当な規制権限の行使に関して、国際協定上の義務の例外ないし義務の免除を認める、第二に、締約国が特定の公共政策分野について正当な規制権限を行使できることを確認ないし宣言する積極的確認である（中川淳司「TPP と日本——TPP の日本へのインパクトを探る——第10回 TPP の内容（3）社会経済的課題への取組み」『貿易と関税』第65巻 4 号（2017年）、39頁）。本稿で扱う社会的価値関連規定は、後者の積極的確認に分類できる。

(16) 前掲（注14）。

の FTA の社会的価値関連規定のうち実体規定に焦点を絞って検討することにより明らかにする。米国が締結する FTA として、北米自由貿易協定⁽¹⁷⁾（North American Free Trade Agreement: NAFTA、1994年）、及び、その附属協定である北米労働協力協定（North American Agreement on Labor Cooperation: NAALC、同年）と北米環境協力協定（North American Agreement on Environmental Cooperation: NAAEC、同年）、米ヨルダン FTA（2001年）、CAFTA-DR⁽¹⁸⁾（2006年）、米韓 FTA（2012年）、TPP を、EU が締結する FTA⁽¹⁹⁾として、EU-CARIFORUM・FTA⁽²⁰⁾（2008年）、EU 韓国 FTA⁽²¹⁾（2011年）、CETA、日 EU・FTA⁽²²⁾（2018年署名）を取り上げる。

(17) 米国が締結する FTA は、米国通商代表部（USTR）の HP から入手可能である。
〈<https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements>〉（2017年12月18日最終アクセス）。

(18) 締約国は以下の通り。米国、エルサルバドル、コスタリカ、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、ドミニカ共和国。

(19) EU が締結する FTA は、欧州委員会の HP から入手可能である。
〈http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/negotiations-and-agreements/#_other-countries〉（2017年12月18日最終アクセス）。

(20) 1992年に設立されたアフリカ・カリブ・太平洋（ACP）諸国のカリブ海地域フォーラム（the Forum of the Caribbean Group of the African, Caribbean and Pacific (ACP) States）との FTA で、締約国は以下の通りである。アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ、ドミニカ共和国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、セント・ルシア、セントヴィンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ。

(21) EU は2006年に新たな通商戦略「グローバル・ヨーロッパ」を策定し、そのなかで韓国を FTA 交渉の最優先対象国に挙げて交渉を行ってきた。2011年に暫定的に適用が開始された EU 韓国 FTA は、グローバル・ヨーロッパ策定後に EU が締結した最初の FTA である。EU は、この FTA を今後 EU が締結を目指す FTA の一つのモデルと位置づけている（田中信世「EU 韓国自由貿易協定と日本への影響」長部『日・EU 経済連携協定』（前掲注12）、57-59頁参照）。

(22) 2013年4月に交渉が開始され、その後18回の交渉会合を経て、2017年12月に交渉妥結、2018年7月17日に署名された。

第一章 社会的価値関連規定の現状と その挿入の背景、及び改善要求

第一節 社会的価値関連規定の現状

社会的価値関連規定は、世界貿易機関 (World Trade Organization: WTO) の多角的交渉の場ではなく、各国が締結する FTA のなかで発展してきた。⁽²³⁾ グローバルな供給網の形成による新しい形態の国際分業を背景⁽²⁵⁾

(23) 貿易と環境の問題に関しては、1995年1月の一般理事会で正式に設置された「貿易と環境委員会 (Committee on Trade and Environment: CTE)」で議論が継続している。CTE の議論の近時の動向に関しては、経済産業省通商政策局『公正貿易報告書』(2016年)、611-612頁参照。貿易と労働に関しては、未だに多角的交渉の交渉議題とはなっていない。1996年12月の WTO シンガポール閣僚会議は貿易と競争政策の関係を検討する作業部会の設置を決めた。同会議では、貿易と労働基準の関係についても議論されたが、これを新たな交渉項目として取り上げることが要求した米国やフランスの主張は認められず、閣僚会議の最終宣言で労働基準に関しては国際労働機関 (International Labor Organization: ILO) の権限を尊重することが述べられるに留まった (中川淳司「貿易と投資の自由化と環境保護」『社会科学研究』第48巻6号 (1997年)、5頁; WTO Singapore Ministerial Declaration, 13 December 1996, 13 *International Trade Reporter* 1979 (1996), at 1980, 1986-1987.)。2001年の第4回 WTO 閣僚会議 (ドーハ) 閣僚宣言は、シンガポール閣僚宣言の中核的労働基準に関する言及を再確認し、貿易自由化とグローバル化が社会と雇用に与える影響を検討した ILO の作業に留意すると述べるに留まった (中川淳司「労働基準の国際的調和」同著『経済規制の国際的調和』(有斐閣、2008年)、210-212頁。中川淳司他著『国際経済法 第2版』(有斐閣、2012年)、322-324頁参照)。

(24) 各国は自国の FTA のなかに、WTO 協定が規定する事項について約束や義務を上乗せする「WTO +」、WTO 協定が規律しない事項について規定する「WTO -X」を挿入している。WTO のデータセットは、労働市場規制及び環境法関連規定を WTO-X に分類する。中川は、1990年以降に締結された90の FTA のうち、法的義務を定めた WTO+ と WTO-X の規定を以下で整理している (中川淳司「TPP と日本——TPP の日本へのインパクトを探る——第1回 TPP の背景と意義」『貿易と関税』第64巻6号 (2016年)、7-8頁)。また、基となるデータは以下か

に、各国は FTA を通じて新たに広範囲の政策を実施することが求められており、⁽²⁶⁾社会的価値に関しても、グローバル供給網全体で、公正な競争条件を確保するための、及び、人権や持続可能な開発という価値を共有するためのルール作りが FTA で進展しているのである。

社会的価値関連規定を通商協定で最初に設けたのは、1994年の NAFTA、及び、NAALC と NAAEC である。⁽²⁷⁾NAALC 及び NAAEC で締約国は、労働及び環境に関する国内法令の効果的な執行（enforce）を誓約し、当該国内法令の効果的な執行の継続的な不履行に対して、他の締約国が申立を行い、違反が認定された場合に最終的に制裁を科す手続を設けた（制裁アプローチ）。それ以来、米国は、社会的価値関連規定をより執行可能な（enforceable）ものとすべく実体的義務の採用と紛争解決手続の適

ら入手できる。WTO, Updated dataset on the content of PTAs.

〈https://www.wto.org/english/res_e/publications_e/wtr11_dataset_e.htm〉（2017年12月16日最終アクセス）。

(25) 伝統的な国際貿易理論の下では、生産と消費が国境により分離し、そこでの国際分業は産業単位であった。伝統的な国際分業に求められるのは、生産された産品を消費国に輸送して販売する際の政策的な障壁を減らすことであり、そのために必要な政策は関税の引下げや非関税障壁の撤廃である。これに対して、供給網のグローバル化のために求められるのは、供給網を構成するデザイン、開発、原材料の調達から加工・組み立て、最終製品の販売、アフターサービスに至る各工程の最適な立地と、グローバル供給網全体の効率的で円滑な運営を可能にする政策環境を整備することである。（中川、同上、8-10頁。また、木村福成「TPP と21世紀型地域主義」馬田啓一他編著『日本の TPP 戦略 課題と展望』（文眞堂、2013年）、3-17頁を参照）。

(26) 中川、同上、9 頁。馬田啓一「21世紀型貿易とメガ FTA の潮流」石川幸一他編著『メガ FTA と世界経済秩序 ポスト TPP の課題』（勁草書房、2016年）、5-7 頁。木村、同上、5 頁。

(27) NAFTA の締結交渉は1992年 8 月に完了したが、労働・環境法制の効果的な執行を求める環境保護団体や労働組合の強い反対にあった。1992年の大統領選挙において、クリントン候補は、労働・環境法制の執行を確保するための附属協定の締結を NAFTA 成立の条件とすることを公約し当選した。クリントン政権はその公約に従い、1993年に入ってから附属協定の交渉を開始し、交渉は同年 8 月に完了、9 月に署名が行われた（藤木剛康『ポスト冷戦期アメリカの通商政策——自由貿易論と公正貿易論をめぐる対立——』（ミネルヴァ書房、2017年）、45-47頁）。

用を可能とすることを通じて、それを発展させてきた。これに対し、従来 EU が採用してきたのは、労働又は環境に関する協力と題する条文であり、そこでは労働や環境に関する国際約束を確認するのみであり、また履行確保のための仕組みも協議や対話を重視するものであった⁽²⁸⁾（協力アプローチ）。ここに米国が採用する「制裁アプローチ」と EU が採用する「協力アプローチ」の対立を指摘できる⁽²⁹⁾。しかし、EU も、NAFTA で制裁アプローチをとるカナダとの協定である CETA で、⁽³⁰⁾「持続可能な開発章」（以下「TSD 章」）を挿入し、それに続けて労働及び環境に関する独立した章を設け、そこで実体的義務と独自の履行確保手続を定めている。米国と EU は環大西洋貿易投資パートナーシップ⁽³¹⁾（Transatlantic Trade and Investment Partnership: TTIP）の交渉を控えており、この協定を締結するためには両アプローチの妥協点を探ることが両国に今後求められる。国際通商規則の形成に影響力を有する両者が、国際通商協定において社会的価値に関していかなる規則を設定するのが注目されるところである。

(28) 例えば、EU メキシコ FTA（2000年）第34条、第36条。EU チリ FTA（2002年）第28条、第43条など。

(29) 米国と EU の FTA の社会的価値関連規定に関し、「制裁アプローチ」と「協力アプローチ」の違いを指摘するものとして、労働分野については、International Institute for Labour Studies, *Social Dimensions of Free Trade Agreements*, Geneva: ILO, 2013. Revised edition 2015. 環境分野については、S. Jinnah and E. Morgera, *supra* (note 9), pp.324-339. を参照。

(30) カナダが他の締約国と締結する協定でも「制裁アプローチ」を採用する傾向があることについては、L. Bartels, *supra* (note 9), p. 379.

(31) EU と米国は、2013年 2 月に TTIP の交渉開始に向けた手続きに入り、EU で 6 月に外相理事会が欧州委員会に対する交渉の権限付与に合意したことを受け、EU と米国は協定の締結に向けた交渉開始を宣言した。2013年 7 月に第一回の交渉を行い、2015年10月までに11回の交渉を行った（日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所海外調査部欧州ロシア CIS 課「EU 米国間の包括的貿易協定（TTIP）に関わる交渉進捗状況と欧米産業界の見方」（2016年 3 月））。

〈https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/07002020a.pdf〉（2017年12月28日最終アクセス）。

第二節 社会的価値関連規定の挿入の背景

通商協定に労働・環境章が挿入される背景には、人権・人道上の考慮、及び、国際貿易や国際投資における公正な競争条件の確保の観点があると指摘されてきた。ここでは、社会的価値関連規定の挿入の嚆矢をなした NAFTA 等の締結交渉時の議論をみていく。また、後述（次節第二款）のように、特に最近の EU では、持続可能な開発の文脈において社会的価値関連規定の挿入が必要であると主張されるようになっている。

まず、供給網のグローバル化⁽³²⁾にとって労働基準・法制の国際的調和が有する意義は、第一に、グローバルな供給網の全体を通じて労働基本権や労働者保護が保障されるという人権・人道的意義、第二に、国際貿易・投資⁽³³⁾における公正な競争条件の確保という経済的意義の二点が指摘される。いずれも、先進国と途上国が協定を締結する際に問題とされてきた。途上国では、国内労働法令の整備が不十分であったり、仮に労働法令が整備されていてもその実施が不十分な可能性があるため、企業は労働者を低コストで雇用できる。これに対し、先進国では、労働基本権が保障されているため、企業が負担する労働コストが高くなり国際貿易において競争上不利に

(32) 国内法が規律してきた事項に国際法の規律を及ぼす場合の方法に関しては、国内法の統一（unification）と国内法の調和（harmonization）の2つの方法が従来とられてきた。中川によれば、前者は、一律のルールなり基準を条約等で設定し、各国がそれぞれを受諾し、それに応じて国内法を新たに設け、あるいは既存の国内法を修正するといった措置を講じるものである。後者は、各国の国内法の規律の相違を前提として、その相違を最小限に減らす、あるいは相違を無視できるものとみなして相互にその同等性を承認する、といった措置を講じることにより、国境を超える交流の円滑化を最大限確保しようとするものである（中川淳司「条約に基づく国内法の調和（Harmonization）の方法——北米自由貿易協定と北米環境協力協定における環境基準の調和を素材に——」松田幹夫編『流動する国際関係の法』（国際書院、1997年）、189頁）。

(33) 中川淳司「TPP と日本——TPP の日本へのインパクトを探る——第9回 TPP の内容（2）供給網のグローバル化を支えるルール c 法制・経済制度の調和（承前）」『貿易と関税』第65巻2号（2017年）、58頁。

なる可能性がある。また、先進国から労働コストの低い途上国に企業が移転することで、先進国の雇用が失われる可能性もある。

環境基準・法制の国際的調和の要求も、公正な競争条件の確保の観点から説明される。⁽³⁴⁾すなわち、国家間での環境基準の相違、又は環境法制の履行確保の厳格性の相違が製品の製造コストに反映し、製品の国際競争力に影響を与える可能性がある。実際に、NAFTA の締結過程で、労働組合は、米国企業が環境基準・法制の履行確保の緩やかなメキシコに製造拠点を移したり、米国やメキシコ又は第三国の市場で米国産品がメキシコ産品に敗れる可能性を危惧した。こうした事態が米国の雇用状況を悪化させることを警戒して、労働組合はメキシコの環境基準を米国並みか国際的な基準まで引き上げること、また、メキシコが環境法制の履行確保を強化する⁽³⁵⁾ことを要求した。

NAFTA の附属協定の交渉過程で、社会的価値関連規定の挿入を主張する勢力は、労働・環境基準の調和を条約で約束させるだけでは満足しなかった。その理由は、メキシコに労働・環境法制の履行確保のための措置を採るように義務付けなければ、上記のような懸念は解消されないと考えたからである。メキシコの労働・環境法制は多くの点で米国と類似しており、労働・環境基準の水準も米国のものと遜色ないといわれている。⁽³⁶⁾他方で、それらの国内法制の履行確保に関しては、有効な履行確保が行われていないという指摘があり、労働組合や環境保護団体はこの点を問題にしたのである。

(34) 中川淳司「貿易・投資の自由化と環境保護——北米自由貿易協定と北米環境協力協定の三年——」『社会科学研究』第48巻6号、2頁。

(35) 中川、同上、8-9頁。

(36) 労働法制が米国並みに整備されていることについては、中川他著『国際経済法』(前掲注23)、321頁。また、環境についての同様の点に関する指摘は、中川、前掲(注34)、26頁。

第三節 社会的価値関連規定に対する改善要求

NAFTA 以降も、米国では、労働・環境基準の国際的調和のみならず、その履行確保に重点を置いて、通商協定中の社会的価値関連規定を発展させることが議会から行政府に要求されてきた。⁽³⁷⁾ また、EU でも2010年以降、実体的義務の採用と TSD 章への紛争解決手続の適用を通じて実効的な社会的価値関連規定を設けることを内容とする同様の要請が、欧州議会から欧州委員会に対してなされている。

第一款 米国のより執行可能な社会的価値関連規定の要求

2007年5月10日、米国の議会と行政府は、FTA を通じて労働・環境基準⁽³⁸⁾の強化を追求していくことを確認した（以下「5月10日合意」）。労働基準に関しては、第一に、締約国が1998年に国際労働機関（International Labour Organization: ILO）で採択された「労働における基本的原則及び権利に関する宣言及びそのフォローアップ」⁽³⁹⁾（以下「ILO 宣言」）が言及する国際的に承認された「中核的労働基準」⁽⁴⁰⁾を国内法令で採用・維持する義務

(37) Mary Jane Bolle and Ian F. Fergusson, “Worker Rights Provisions in Free Trade Agreements (FTAs),” Congressional Research Service, *In Focus* IF10046 (2015).

Richard K. Lattanzio and Ian F. Fergusson, “Environmental Provisions in Free Trade Agreements (FTA),” Congressional Research Service, *In Focus* IF10166 (2015).

(38) USTR, Trade Facts: Bipartisan Trade Deal, May 2007.

(39) ILO, “Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work and its Follow-up,” adopted by the International Labour Conference at its Eighty-sixth Session, Geneva, 18 June 1998 (Annex revised 15 June 2010).

(40) ILO 宣言のなかで ILO は、結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、及び雇用及び職業における差別の排除、の4分野及びそれに関連する8つの条約を中核的労働基準として示した。①結社の自由及び団体交渉権；結社の自由及び団結権の保護に関する87号条約（1948年）、及び団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する98号条約（1949年）、②強制労働の禁止；強制労働に関する29号条約（1930年）、及び強制労働の廃止に関する105号条約

を負うこと、第二に、上記の義務が履行されず、締約国間の貿易・投資に悪影響が及ぶ場合に義務違反となること、第三に、各国は上記基準を盛り込んだ労働法令を効果的に執行(enforce)する義務を負うこと、第四に、一連の作為・不作為の継続又は反復によってそれら国内法令の効果的な執行を怠ることにより締約国間の貿易・投資に悪影響が及ぶ場合に第三の義務の違反となること、第五に、以上の義務違反について他の分野と同じ FTA の紛争解決手続を適用すること、である。

環境基準については、第一に、特定の多国間環境条約(multilateral environmental agreement、MEA)⁽⁴¹⁾のリストを FTA に組み込むこと、第二に、貿易・投資を奨励する目的で環境法令の逸脱を禁じる規定を努力義務ではなく法的義務とすること、第三に、環境に関する規定にも FTA の他の分野と同じ紛争解決手続を適用すること、⁽⁴²⁾を米国の FTA の方針として掲げた。2015年の貿易促進権限法は、労働・環境分野に関するこれらの内

(1957年)、③児童労働の実効的な廃止；就業の最低年齢に関する138号条約(1976年)、及び最悪の形態の児童両道の禁止及び廃絶のための即時行動に関する182号条約(1999年)、④雇用及び職業における差別の排除；同一価値の労働についての男女労働者に対する同一報酬に関する100号条約(1951年)、及び雇用及び職業についての差別待遇に関する111号条約(1958年)。

(41) 「5月10日合意」は、絶滅の恐れのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約、1975年)、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書(モントリオール議定書、1989年)、海洋汚染防止条約(MARPOL、1973年)、全米熱帯マダガスカル委員会の設置に関するアメリカ合衆国とコスタリカ共和国との間の条約(IATTC、1950年)、特に水鳥の生息地として国際的に有用な湿地に関する条約(ラムサール条約、1971年)、国際捕鯨取締条約(IWC、1948年)、南極の海洋生物資源の保存のための条約(CCAMLR、1982年)を挙げる。

(42) この要請の背景には、NAALC と NAAEC が NAFTA の附属協定として締結され、他の通商分野とは異なる紛争解決手続を設けていたことがある。また、その手続が煩雑であることが批判の対象とされた。NAALC の紛争解決手続に対する批判に関しては、Marley S. Weiss, “Two Steps Forward, One Step Back – or Vice Versa: Labor Rights under Free Trade Agreements from NAFTA, through Jordan, via Chile, to Latin America, and Beyond,” *University of San Francisco Law Review*, Vol. 37 (2003), pp. 730-734.

⁽⁴³⁾
容を取り込んでいる。

第二款 EU の FTA 政策の展開と TSD 章の挿入

EU は WTO の設立後、とくに2001年のドーハ・ラウンド開始後は、
FTA よりも多数国間交渉に優先順位を置いていた。⁽⁴⁴⁾そのため EU は、同
ラウンド開始後は事実上、二国間交渉を停止していた。⁽⁴⁵⁾しかし、多角的交
渉の停滞が次第に明らかになると、EU は2006 年に「グローバル・ヨー
ロッパ——世界で競争する」⁽⁴⁷⁾と題する政策文書（communication）を公表
し、FTA を重視するようになった。⁽⁴⁸⁾同文書の公表後は、近隣諸国以外の
国々との FTA の締結が進められている。2010年11月に公表された「貿
易・成長・世界問題—— EU2020年戦略の中核要素としての通商戦略」⁽⁴⁹⁾
でも、二国間協定の重要性を認識する姿勢が維持されている。⁽⁵⁰⁾そこではス

(43) Bipartisan Congressional Trade Priorities and Accountability Act of 2015. P.L. 114-26. 129 Stat. 320ff. 19 U.S.C.4201, Section 102 (b) (10) Labor and Environment.

(44) EU の FTA の類型に関しては、長部重康「メガ FTA 時代の到来と EU——ユーロアフリカを北米、アジア太平洋に連携する——」同編著『日・EU 経済連携協定』前掲（注12）、11頁。

(45) EU の FTA 政策に関しては、関根、前掲（注12）、102-104頁参照。

(46) 長部、前掲（注44）、14-19頁。

(47) European Commission, *Global Europe: Competing in the World*, COM (2006) 567 final.

(48) グローバル供給網を通じた中間財貿易の急増と新興国の登場による国際貿易における急速な変化に対応するため、「EU 産業の競争力強化」を政策の中心に据える。また、東南アジア諸国連合、南米南部共同市場、湾岸諸国、さらに中国、インド、韓国、ロシアなどを最重要市場として位置付け、WTO の多角的貿易システムと並んで FTA 交渉を、とくに最重要市場諸国との二国間交渉を加速させねばならないとする（長部、前掲（注44）、14-16頁）。

(49) European Commission, “Trade, Growth and World Affairs: Trade Policy as a Core Component of the EU’s 2020 Strategy,” COM (2010) 612 final.

(50) 同年3月に採択された「ヨーロッパ2020——賢く、持続的、包括的成長の戦略」の一環であり、EU の戦略次元に新たにブラジル、日本、及び米国が組み入れられた（長部、前掲（注44）、16頁）。

マートな、持続可能で、包括的な成長という 3 つの優先事項が示されている。⁽⁵¹⁾ 2015 年に発表された「万人のための貿易」は、副題で「より責任ある貿易・投資政策に向けて」とし、以下の内容を示した。新通商戦略の実現のために、EU は自身の貿易政策を、より有効で透明なものにし、EU の利益のみならず EU の価値を反映する。新たなアプローチでは、通商協定を、持続可能な開発、人権、公正で倫理的な貿易、及び汚職への取組みなどの価値を促進するために用い、EU は将来の協定を供給網での責任を向上させるために用いる。⁽⁵²⁾ このように EU は、2006 年以降、二国間協定も重視する戦略をとり、さらにそれらの協定を用いて EU が重視する価値を実現しようとする方針を採用するようになっている。EU の FTA で、EU の価値を実現するための役割を特に担うのが TSD 章である。⁽⁵³⁾

EU の FTA での持続可能な開発の原則への言及は 1990 年代にもみられるが、⁽⁵⁴⁾ その後も EU は持続可能な開発に関する規定を強化させてきた。⁽⁵⁵⁾ 早期の EU の協定では、労働・環境に関する協力と題する条文のもとで、任意の対話や協力のみを規定する条項が挿入されていたのに対し、EU-

(51) European Commission, “Trade for All, Towards A More Responsible Trade and Investment Policy,” (2015).

〈http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2015/october/tradoc_153846.pdf〉(2017 年 12 月 18 日最終アクセス)。

(52) *Ibid.*, p.5, p.22.

(53) L. Bartels, “The EU’s Approach to Social Standards and the TTIP,” in S. Khorana (ed.), *The Transatlantic Trade and Investment Partnership (TTIP) Negotiations between the EU and the USA: Caught between Myth and Reality?* (CIDOB Ediciones, 2015), p.83.

(54) 持続可能な開発の原則にはじめて言及したのは EU ハンガリー FTA (1993 年) である (L. Bartels, *Ibid.*, p. 86)。その他に、例えば、EU チュニジア FTA (1998 年) 第 48 条、EU アゼルバイジャン FTA (1999 年) 第 1 条、EU アルメニア FTA (1999 年) 第 1 条、第 44 条等がある。

(55) L. Puccio and K. Binder, “Trade and sustainable development chapters in CETA,” *European Parliamentary Research Service*, PE595.894 (2017).
〈[www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document.html?reference=EPRS_BRI\(2017\)_595894](http://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document.html?reference=EPRS_BRI(2017)_595894)〉(2017 年 12 月 18 日最終アクセス)。

CARIFORUM FTA は法的に拘束力を有する義務を規定した。例えば EU-CARIFORUM FTA 第73条は、対外直接投資を誘致するために環境、労働又はその他の社会的基準を引き下げてはならないとする。しかし、EU の協定の多くは労働・環境章の下で生じた紛争への紛争解決章の適用を認めていない。例えば、EU とチリとの協定は、はじめて国家間の紛争解決手続を FTA に挿入した協定の一つであるが、ここでは労働・環境に関する条文は紛争解決章の対象から除外されている。⁽⁵⁶⁾

一般的にいえば、欧州議会は、より強力な TSD 章を支持してきた。⁽⁵⁷⁾特に、2010年の「国際貿易協定における人権、社会及び環境に関する決議」⁽⁵⁸⁾で、欧州議会は交渉中の FTA の TSD 章に対し、以下の点を要求した。欧州委員会は、交渉中の全ての FTA で、労働については ILO 宣言で述べられる 8 つの中核的労働基準に対応する労働基準を、環境については特惠関税体制に関する欧州規則（European regulation on the scheme of generalized tariff preferences）⁽⁵⁹⁾が挙げる MEA のリストに対応する環境基準⁽⁶⁰⁾を含めなければならない。また、これらの基準を尊重することが、締約国による批准、国内法への組み込み、及び効果的な実施（implementation）

(56) EU チリ FTA では、第二部「協力」で労働・環境に関する協力を規定する。紛争解決手続は第四部「貿易関連事項」にのみ設けられおり、労働・環境の規定に適用されない。

(57) L. Puccio and K. Binder, *supra* (note 55), pp. 2-3.

(58) European Parliament resolution on Human rights, social and environmental standards in International Trade Agreements (2010), O.J. C 99 E, 3.4.2012, p.31.

(59) Regulation (EU) No 978/2012 of the European Parliament and of the Council of 25 October 2012 applying a scheme of generalized tariff preferences and repealing Council Regulation (EC) No 732/2008, O.J. L303/1.

(60) ワシントン条約、モントリオール議定書、有害廃棄物の国境を超える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約（バーゼル条約、1989年）、生物多様性条約（1992年）、国連気候変動枠組条約（1992年）、カルタヘナ議定書（2000年）、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（2001年）、京都議定書（1998年）、麻薬に関する単一条約（1961年）、向精神薬に関する条約（1971年）、麻薬及び向精神薬の不正取引の防止に関する国連条約（1988年）、腐敗の防止に関する国際連合条約（2004年）

を含むと理解されなければならない。⁽⁶¹⁾さらに、紛争解決手続に関し、以下の点を改善することで TSD 章が強化されうると指摘する。⁽⁶²⁾第一に、ソーシャル・パートナーに開かれた申立手続の導入、第二に、労働・環境の問題に関する紛争を迅速かつ効果的に解決するため、人権法、労働法、及び環境法の専門家により構成される独立した機関への上訴、及びその機関の勧告が実施規定 (implementing provisions) を伴うより明確な手続の一部をなすこと、第三に、協定の他の分野の規定と同様に、TSD 章で定められた基準に重大に違反する場合には、罰金 (fine) を科す、又は協定により与えられる通商上の利益を一定の範囲で一時的に停止することを可能にすること、である。

上記の勧告のうちのいくつかは、2010年の EU 韓国 FTA の締結以降、協定に挿入されるようになった。EU 韓国 FTA は、労働・環境の問題を扱う TSD 章を最初に挿入した協定である。第一の点に関しては、市民社会会合 (civil society forum) の導入、及び市民社会勧告委員会 (civil society advisory group) の設立を通じて、市民社会との対話が TSD 章の中心として位置づけられた。第二の点に関しては、協議と専門家パネルへの上訴という二段階の紛争解決手続の創設を通じて導入された。しかし、三点目の制裁を伴う紛争解決手続の利用に関しては、EU の協定は依然として TSD 章への紛争解決章の適用を認めていない。

こうした状況を受け、欧州議会は、CETA の交渉過程で採択された⁽⁶³⁾2011年6月の「EU-カナダの通商関係に関する決議」で、欧州委員会に対し、労働に対する義務の水準の向上、環境章の範囲の拡大、及び MEA の実施体制の強化に焦点を当てるべきであると勧告した。⁽⁶⁴⁾また、欧州議会は、2016年の「社会及び環境基準、人権及び企業の責任に関する2010年の

(61) European Parliament resolution, *supra* (note 58), paras. 15, 16.

(62) *Ibid.*, para. 22.

(63) European Parliament resolution of 8 June 2011 on EU-Canada trade relations, P 7_TA (2011) 0257.

(64) *Ibid.*, para. 8.

勧告の実施に関する決議」⁽⁶⁵⁾で、EUの通商協定において紛争解決章をTSD章にも適用することを繰り返し要求した⁽⁶⁶⁾。さらに、同決議は、ILO条約とMEAの批准と実施（implementation）を含むべきであると強調した⁽⁶⁷⁾。

第四節 米国とEUの改善要求に含まれる共通点

このように、米国ではNAFTA締結以来、より執行可能な社会的価値関連規定をFTAに挿入することが行政府に要請されており、EUでも同様の要請が欧州議会から欧州委員会に対してなされるようになっていく。従来、協力的なアプローチを採用してきたEUの内部においても、より執行可能な社会的価値関連規定が要請されていることは、注目されるべきである。このような内部の要請は、米国とEUとの間に指摘されてきた社会的価値関連規定に対するアプローチの相違にある程度の収斂をもたらす要因となりうる。両者の要請に共通してみられるのは、第一に、ILO宣言又は特定のMEA上の労働・環境基準を国内法で採用・維持することを義務付けること、第二に、上記基準を含む労働・環境法令の効果的な執行を義務付けること、第三に、最終的に経済的措置に至る、他の分野の規定と同様の紛争解決手続の利用を認めること⁽⁶⁸⁾、である。米国とEUの内部に、以上のような共通性を有する改善要請を見出せるなかで、両者が採用する社会的価値関連規定は、従来 of 学説で指摘されてきたように異な

(65) European Parliament resolution of 5 July 2016 on implementation of the 2010 recommendations of Parliament on social and environmental standards, human rights and corporate responsibility (2015/2038 (INI)), P 8_TA (2016) 0298.

(66) *Ibid.*, para 21.

(67) *Ibid.*, para 21 (a).

(68) 中川は、ルールの拘束力の強度は、実体的規定で法的義務を規定するのみでは弱く、その解釈・適用・履行をめぐる締約国間の紛争を紛争解決手続に付託することができる場合に、当該ルールの拘束力が最も強いと評価できる、と指摘する（中川淳司「TPPと日本——TPPの日本へのインパクトを探る——第12回 3. TPPの日本への影響」『貿易と関税』第65巻6号（2017年）、23頁）。

るものとの認識のままでよいのか。この点について、実際に両者の協定を分析して明らかにする必要がある。

第二章 社会的価値関連規定の実体的規定の発展

社会的価値関連規定に含まれる実体規定のうち、本章では以下の3つに対象を絞って検討する。第一に、労働・環境の高度な保護の水準を国内法令で採用・維持することを求める「保護水準維持規定」、第二に、第一の規定で要求した労働・環境基準の保護の水準を採用する国内法令の効果的な執行(enforcement)を求める「効果的執行規定」、及び、当該国内法令の貿易や投資を奨励する目的での免除・逸脱を禁止する「逸脱禁止規定」である。社会的価値関連規定に含まれる実体規定には、その他にも、国内法令が遵守されていないと判断する利害関係者が効果的な救済が得るために司法・行政上の手続きの整備を要求するもの、また、それらの手続きの透明性を確保するもの等がある⁽⁶⁹⁾。しかし、第一章第三節で示したように、これまでのより執行可能な社会的価値関連規定を求める主張が、上記の3つの規定への法的拘束力の付与とその実効性の確保に集中していたことから、これらに検討対象を絞ることに一定の合理性がある⁽⁷¹⁾と考える。以下では、まず、第一節で米韓 FTA の環境章を用いて3つの実体規定の特徴と比較の際の留意点を示し、第二節以降で労働と環境とに分野を分けてそれぞれの規定を検討していく。

(69) 労働章や環境章が盛り込む労働・環境基準は、第一義的には、各締約国が裁判手続等の国内手続を通じて遵守される。

(70) 例えば、TPP 第19.8条(啓発及び手続的な保証)、第20.7条(手続事項)、第19.9条(公衆の意見の提出)、第20.9条(公衆の意見の提出)。

(71) FTA の社会的価値関連規定を分析してきたパートルスも、本稿で挙げた3つの実体的義務に焦点を当てて分析する(L. Bartels, “Human Rights, Labour Standards and Environmental Standards in CETA,” in S. Griller et al (eds.), *Mega-Regional Trade Agreements: CETA, TTIP, and TiSA – New Orientations for EU External Economic Relations* (Oxford University Press, 2017), p. 203)

第一節 3つの実体的規則と比較の際の留意点

まず、米韓 FTA の「保護の水準」と題する条文は、各締約国が環境保護及び環境開発の優先事項を設定する権利を有することを前提に、各締約国はその国内法令及び政策で環境保護の高度な水準を定め、奨励することに努める（shall strive to ensure）、と規定する（第20.1条）。ここでは、各締約国の規制権を留保しつつ、環境保護の高度な水準の保護を定め、それを維持することが努力義務として規定されている。近年締結される米国の協定は、労働分野において規制権への言及を削除する傾向があることから、規制権への言及の仕方に着目する必要がある。また、高度な保護の水準の維持が、努力義務（shall strive to, shall seek to）や訓示規定（should）にとどまるか否かは、当該規則が法的拘束力を有するか否かの判断の際に重要な指標となる。その後、同協定は MEA に言及する。そこでは、同協定の附属書が掲げる MEA 上の義務を達成するために、国内法令及びその他の措置を採用、維持、及び実施（implement）する（shall）と定める（第20.2条）。MEA への言及は、国際水準を特定しているか否か、国内法令が採用する保護の水準の最低基準を定めるものか否かの判断基準となる。また、FTA が言及する MEA の有無や種類が FTA により異なるため、比較の際に留意する必要がある。

次に、「環境法令の適用及び執行（enforcement）」の箇所では、各締約国の国内法令において環境に関する国際水準を採用し、それらの国内法を維持する（shall）こと、また、国際水準を採用した国内法令を効果的に執行する（shall）こと、さらに、国際貿易や投資を促進する目的で当該国内法令を逸脱してはならない（shall）ことを規定する（第20.3条）。条文比較の際には、前者の効果的執行規定に付される「みなし規定」の有無に留意する必要がある。米韓 FTA の環境章の場合、締約国は、訴追に関する事項について裁量を行使する権利、及び、高度な優先度を有すると決定された環境の問題に資源の配分を決定する権利の2つを有するとされ、一連の

作為又は不作為がその裁量の合理的な行使又は誠実な決定の結果である場合には、効果的執行義務を遵守しているとみなされる（第20.3条1項a号）。最近の米国のFTAには、締約国がこれらの裁量を有することによって効果的執行義務の不遵守の理由としてはならないとするものがあり、「みなし規定」の内容次第で各国の国際協定上の義務の遵守確保に対する要求の程度が異なる。

第二節 労働分野の実体的規定に生じた変化

上記で示したように、実体的規定全般を通じ条文の文言が法的義務を設定するものかどうか、保護水準維持規定に関しては国際水準の採用を要求しているか、効果的執行規定に関しては「みなし規定」の有無や内容に特に留意する必要がある。以上の点に着目した場合に、3つの規定にどのような変化を指摘できるであろうか。

第一款 保護水準維持規定

保護の水準に関しNAALC第2条は、締約国が国内の労働基準を設定・採用し、それに従って国内労働法令を修正する権利を有することを前提に、各締約国は自国の労働法令で高度の労働水準を定めることを確保する（shall）としている。この規定に対しては、国内法で設定が要求される保護の水準は締約国が考える保護の水準でよく、何ら国際水準に基づいていないため、その実効性に疑問が呈されていた。⁽⁷²⁾ 1998年のILO宣言の採択以降、米国のFTAは同宣言に言及し、そこに示される権利を各国の国⁽⁷³⁾

(72) NAALC 附属書 I は、各国の国内法が従うことを約束する（commit）11の労働に関する原則を示しているが、それらはあくまでも指導原則（guiding principles）であって各国に共通の最低基準を設定するものではない、と明確に述べる。

(73) ガンツは、締約国が低い保護の水準を設定し、低い水準の労働法令を実施することを妨げるものではない、と指摘する（D. Gantz, “Labor Rights and Environmental Protection under NAFTA and Other U.S. Free Trade Agreements,” *Inter-American Law Review*, Vol. 42, No. 2 (2011), p. 311）。

内法令で承認・採用することを求めるようになった。ただし、そこで法的義務を定めるか否かは年代ごとに異なる。⁽⁷⁴⁾

2001年の米ヨルダン FTA 第 6 条 1 項は、ILO 宣言に言及し、国際的に承認された権利・原則の国内法での承認・保護を努力義務として規定する。⁽⁷⁵⁾ それに続く、米チリ FTA（2004年）、CAFTA-DR（2005年）も、米ヨルダン FTA と同じ文言を採用する。⁽⁷⁶⁾ しかし、「5 月 10 日合意」以降に締結された、米ペルー FTA（2009年）、米韓 FTA（2012年）等は、それまでの「承認・保護」との文言ではなく、国内法令で ILO 宣言が述べる権利・原則を「採用・維持」⁽⁷⁷⁾ しなければならないとする。同様に TPP 第 19.3 条も、締約国は自国の国内法令で ILO 宣言が言及する権利を採用・

(74) 米国の FTA は、締結された時期と協定の内容により以下のように分類できる。(1) NAFTA モデル、(2) ヨルダンモデル、(3) 7 つの FTA モデル、(4) 5 月 10 日合意モデル、である。(3) には、米チリ FTA（2004年）、米シンガポール FTA（2004年）、米オーストラリア FTA（2005年）、米モロッコ FTA（2006年）、CAFTA-DR、米オマーン FTA（2009年）が含まれる。(4) には、米ペルー FTA（2009年）、米コロンビア FTA（2012年）、米韓国 FTA（2012年）が含まれる（M. Bolle, “Overview of Labor Enforcement Issues in Free Trade Agreements,” Cornell University ILR School DigitalCommons@ILR (2016)）。
<https://digitalcommons.ilr.cornell.edu/key_workplace/1492/>（2018 年 8 月 20 日最終アクセス）。

(75) 米ヨルダン FTA 第 6 条 1 項は、「締約国は、国際労働機関（ILO）の加盟国としての義務、及び ILO 宣言での約束を確認する。締約国は、そのような労働に関する原則、及び 6 項に挙げられる国際的に承認された労働者の権利が自国の国内法で承認し、かつ保護されることを確保するよう努めなければならない（shall strive to ensure）」と規定する。また、同条 3 項は、締約国が自国の労働基準を設定する権利を有することを認め、各締約国は国際的に承認された労働者の権利と調和するよう労働基準を定めるよう努める、と規定する。

(76) 例えば、CAFTA-DR 第 16.1 条 1 項は、労働に関する原則及び国際的に承認された労働者の権利が自国の国内法令により承認及び保護されるよう努める、と規定する。また、同条 2 項は、締約国が自国の労働基準を設定する権利を有することを認め、それに従って国内労働法令を採用・修正することを認め、各締約国は自国の国内法令で ILO 宣言で述べられる国際的に承認された労働者の権利と調和する労働基準を定めることを確保するよう努める、とする。

(77) 米韓国 FTA 第 19.2 条 1 項。

維持することを法的義務として規定する。以上のことから、保護の水準に関し、ILO 宣言が言及する権利・原則を自国の国内法令で採用することを法的に義務付ける傾向が米国の実行から導かれる。

この傾向は、EU が締結する最新の協定にも見出せる。例えば、CETA 第23.3条 1 項は、各締約国は、自国の労働法令が、ILO 宣言で掲げられる労働における基本的な権利・原則を、具体化・規定する (embody and provide) ことを確保する (shall ensure) としている。EU の保護水準維持規定に生じた変化は、2010年の EU 韓国 FTA との比較から明らかとなる。EU 韓国 FTA 第13.4条 3 項は、締約国は自国の国内法令で ILO 宣言の基本的な権利に関する原則を、尊重、促進、及び実現することを約束する (The Parties, …, commit to…) としており、本条に法的拘束力はない。また、その約束の内容も ILO 宣言の権利・原則を「尊重」することである。EU 韓国 FTA が採用する条文の表現の弱さは、前述の米韓 FTA と比較しても明らかである。⁽⁷⁸⁾これに対し、TTIP の交渉に際して提出された EU 側のポジション・ペーパーでは、各締約国は自国の国内法令で国際的に承認された中核的労働基準を尊重、促進、及び実現することを確保するとして⁽⁷⁹⁾いる。また、日 EU・FTA 第 3 条 2 項も同じ文言を採用している。

このように、EU の FTA でも、締約国の国内法において ILO 宣言が言及する権利及び原則を具体化、実現及び規定することを法的に義務付ける条文が、将来の FTA で採用される可能性がある。しかし、EU の FTA には、最新の協定であっても、「規制権及び保護の水準」という題の規定が挿入されていることに留意する必要がある。この規定は、各締約国に

(78) 米国と EU が締結する韓国との FTA の労働条項に関する比較分析については、J. S. Vogt, “The Evolution of Labor Rights and Trade – A Transatlantic Trade and Investment Partnership,” *Journal of International Economic Law* (2015), Vol. 18, pp. 849-850.

(79) The European Union’s initial proposal for legal text on “Trade and Sustainable development” in TTIP, 6 November 2015. §4. 2. a).
http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2015/november/tradoc_153923.pdf (2017年12月18日最終アクセス)。

「自国の労働に関する優先度を定め、自国の労働者保護の水準を設定する権利、及び自国の法令及び政策を採用し、若しくは修正する権利を認め、各締約国は、それらの法令及び政策が労働者保護の高度な水準を規定することを奨励するよう確保するよう努める」（CETA 第23.2条）とするものである。⁽⁸⁰⁾ 米国の FTA にも、「5月10日合意」以前の協定に同じ内容の規定があるが、⁽⁸¹⁾ 米韓 FTA や TPP の労働分野では⁽⁸²⁾ 削除されている。このことから、EU の保護水準維持規定の方が、締約国の規制権に留意した規定振りになっているといえよう。

第二款 効果的執行規定及び逸脱禁止規定

効果的執行規定に関し、NAALC 第3条1項は、各締約国は適切な政府の行動を通じて自国の労働法令の遵守及び効果的な執行（enforce）を促進するとしていた。本節第一款で述べたように、ここで遵守や執行が要求されるのは自国の国内法であり、その国内法は締約国が定める保護の水準を規定するものである。つまり、この条文は締約国に保護の水準を引き上げ、それを遵守するよう要求するものではない。また、締約国が義務付けられるのは実施を「促進する」ことであり、実施それ自体が義務付けられているわけでもない。これに対し、近年の米国の FTA は、締約国に自国の国内法で1998年宣言が言及する権利・原則の「採用」を義務付ける。その上で、例えば TPP 第19.4条は、「いずれの締約国も、締約国間の貿易又は投資に影響を及ぼす態様により、……自国の法律又は規則について免除

(80) CETA 第23.1条1項で、保護水準の維持を法的義務としていることから、このような規制権に関する努力義務は意味のないもののようにも思える。しかし、明らかに労働の保護を怠ることはこの義務の違反となろう（L. Bartels, *supra* (note 71), p. 206）。

(81) 例えば、米チリ FTA 第18.1条2項、CAFTA-DR 第16.1条2項。

(82) TPP でも、環境の分野では、「締約国が環境に関する自国の保護の水準及び優先事項を定め、並びにそれらに従って自国の環境法令及び環境に関する政策を定め、採用し、又は修正する各締約国の主権的権利を認める」とする（第20.3条2項）。

その他の逸脱措置を採ってはならず、又はとる旨提案してはならない」(効果的執行)とし、また、同19.5条で、「いずれの締約国も、……一連の作為又は不作為を締約国間の貿易又は投資に影響を及ぼす態様で継続し、又は反復することにより、自国の労働法令の効果的な執行を怠ってはならない」(逸脱禁止)としているのである。

逸脱禁止規定は米ヨルダン FTA から挿入された。同協定以降、米国の FTA は逸脱禁止規定と効果的執行規定の 2 つを挿入する。逸脱禁止規定は挿入された当初は努力義務であったが、「5 月10日合意」以降に締結された FTA では法的義務となった。逸脱禁止規定が努力義務であることは、紛争解決手続の適用範囲にも影響を及ぼす。つまり、「5 月10日合意」以前の FTA では、効果的執行義務の不遵守・違反のみが紛争解決手続の対象であった。例えば、CAFTA-DR 第16.6条 6 項は、効果的執行規定に関する紛争のみが紛争解決章の適用を受けることを明確にしている⁽⁸³⁾。

さらに重要なのは、効果的執行規定に付される「みなし規定」にも、「5 月10日合意」の前後で条文の文言に違いがみられることである。例えば、CAFTA-DR 第16.2条 1 項 b 号は、「各締約国は調査、訴追、規制及び遵守に関する事項について、並びに、一層高い優先度を有すると決定される他の労働法令に対して、労働に関する執行に係る資源を配分することについて、各締約国が裁量を行使し、及び決定を行う権利を保持することを認める。このため、締約国は、一の締約国による労働法令の執行についての一連の作為又は不作為が、当該裁量の合理的な行使を反映し、又は当該一の締約国の労働法令の執行のための優先度に基づく当該資源の配分に関する誠実な決定によって生ずる場合には、当該一の締約国が前号(筆者

(83) CAFTA-DR 第16.6条 7 項は、「いかなる締約国も、16.2.1 (a) (筆者注: 効果的執行規定)を除く本章のいかなる規定の下で生じた本協定上のいかなる問題に対しても紛争解決を用いてはならない」と規定する。CAFTA-DR が 1 つの実体的義務違反のみにしか紛争解決章の適用を認めないことに対し、労働団体等から当該義務の実効性について批判があった点については、J. S. Vogt, *supra* (note 78), pp. 832-833。

注：効果的執行規定）を遵守しているものと了解する」と規定している。すなわち、締約国は他の労働分野に執行に係る資源を配分する裁量を有するため、労働法令の執行を一連の作為・不作為の継続又は反復により怠ったとしても、そのような裁量の合理的な行使であり、資源の配分に関する誠実な行使の結果であれば効果的執行義務を遵守しているとみなされる。これに対し、「5月10日合意」以降に締結された米韓 FTA の19.3条1項b号は、「締約国がこの章の規定に基づく義務を遵守しない場合には、当該締約国が執行のための資源の提供について行った決定は、当該義務の不遵守を許容するものではない。各締約国は、第19.3条（労働者の権利）1及び2に規定する基本的な労働者の権利及び受入れ可能な労働条件に関する労働についての執行活動における執行に係る資源の配分について、合理的な執行上の裁量を行使し、及び誠実な決定を行う権利を保持する。ただし、当該裁量の行使及び当該決定が、この章の規定に基づく自国の義務に反するものでないことを条件とする」としている。ここでは、締約国が国内労働法令の執行のための資源の配分に関する裁量を有するとしつつも、その裁量の行使によって当該義務に違反することは許されないとしている。したがって、「5月10日合意」以前の協定と比べ、締約国の裁量の合理的で誠実な行使の結果であっても効果的執行義務の違反を許容しないとする点で、当該義務の厳格化が図られていると評価できる。同様の規定は TPP にも引き継がれている⁽⁸⁴⁾。このことは、米国の FTA に含まれる効果的執行規定に生じた大きな変化であると評価できる。

以上のように、米国の FTA は、効果的執行規定と逸脱禁止規定の2つを法的義務として挿入し、効果的執行規定に関しては、「みなし規定」の変化により、締約国が当該規定の違反を合理的な裁量の行使等を理由に正当化できなくなっているという傾向を指摘できる。

法的義務として効果的執行規定と逸脱禁止規定を挿入する傾向は、最近の EU の FTA にも指摘することができる。EU-CARIFORUM FTA で

(84) TPP 第19.5条2項。

は、貿易又は投資を、国内労働法令で規定される保護の水準を弱めることにより、又は国内法令を逸脱又は適用を怠ることにより、比較優位を強化又は維持するために貿易を奨励しないことに合意する (the Parties agree not to)、としていた (第188条 1 項)。同協定に効果的執行規定は挿入されおらず、逸脱禁止規定の文言も「合意する」であることから、訓示規定であると評価できる。これに対し、EU 韓国 FTA と CETA は、効果的執行と逸脱禁止をいずれも法的義務として規定している。例えば、CETA 第 23.4 条 2 項は、「締約国は、締約国間の貿易又は投資に影響を及ぼす態様により、自国の法律を免除し又はその他方法で逸脱してはならず、又はその免除、逸脱を提案してはならない」とし、また、同条 3 項は、「締約国は、一連の作為又は不作為を通じて、貿易又は投資を奨励するように自国の労働法の効果的な執行を怠ってはならない」とする。さらに、日 EU・FTA も効果的執行規定を法的義務として挿入し (第 2 条 2 項)、TTIP に関する EU 側のポジション・ペーパーでも同じ提案がなされている (第 17 条 3 項)。よって、今後 EU が締結する FTA でも、法的義務を定める逸脱禁止規定及び効果的執行規定の双方が挿入される可能性が高いと現段階で評価できる。

以上をまとめると、労働分野の規定では、米国と EU の双方の FTA で、自国の国内法令で ILO 宣言が言及する権利・原則を採用・維持することが法的義務として規定されるようになっており、また、米国の FTA では効果的執行規定と逸脱禁止規定を法的義務として挿入する実行が蓄積され、さらに、EU の FTA でも今後の FTA では効果的執行規定を含めて両者を法的義務として挿入する可能性が高いといえる。

第三節 環境分野の実体規定の特徴

次に、環境分野の実体規定の特徴を、労働分野と同様に、3 つの実体規定全般における法的拘束力の有無、保護水準維持規定における国際水準の採用の有無、効果的執行規定における「みなし規定」の有無や内容に特に

着目をして比較検討していく。環境分野の実体規定には、労働分野とは規定振りが異なる箇所もあることから、以下ではその点に留意しつつ、労働分野と共通の発展がみられるか否かについても検討していく。

第一款 保護水準維持規定

NAAEC は、「各締約国が自国の環境保護及び自国の環境に関する優先事項を定め、それに従い自国の環境法令及び政策を採用又は修正する権利を認め」るとの前提のもとで、各締約国はそのような法令及び政策が高度な環境保護を規定・奨励することを確保するよう努める、と規定する（第3条）。米チリ FTA（2004年）、CAFTA-DR のように、同様の前提のもとで、後段を法的義務として規定する協定もあるが、⁽⁸⁵⁾その後の米韓 FTA と TPP では、後段は努力義務に⁽⁸⁶⁾戻されている。米国が締結する他の協定の規定をみても、環境分野の保護水準維持規定は、後段を努力義務として規定する⁽⁸⁷⁾のが一般的であるといえ、この点は労働分野の規定と異なる。

一時は法的義務とされていたものが、努力義務に戻された理由として条文上の比較のみから考えられるのは、「5月10日合意」以降の FTA は MEA への言及を挿入していることである。米ペルー FTA と米韓 FTA は、締約国に特定の MEA 上の義務を達成するための法令及びその他の⁽⁸⁸⁾措置を採用、維持、及び実施する（implement）ことを義務付ける。つまり、それまでは締約国自身で判断できた高度な水準が、MEA 上の義務を達成するための措置を採用する義務により、MEA の水準に引き上げられ

(85) 米チリ FTA 第19.1条、CAFTA-DR 第17.1条。

(86) 米韓 FTA 第20.1条、TPP 第20.3条 3 項。

(87) 「5月10日合意」以降に締結されたその他の協定でも後段を努力義務としている。米ペルー FTA（2009年）第18.1条、米コロンビア FTA（2012年）第18.1条、米パナマ FTA（2012年）第17.1条。

(88) 例えば、米韓 FTA 第20.2条は、「締約国は、……附属書20-A（対象協定）に掲げられる多数国間環境条約上の義務を達成するための法令及びその他の全ての措置を採用し、維持し、及び実施（筆者注：implement）しなければならない」とする。

たとも評価できる。したがって、MEA への言及による保護水準の引き上げにより、締約国が要求される国内法令での高度な環境保護の規定及び奨励が努力義務にとどめられたと考えられうる。対象協定 (covered agreements) として挙げられる MEA は、米韓 FTA では、ワシントン条約、モントリオール議定書、MARPOL、ラムサール条約、CCAMLR、IWC、である。米ペルー FTA は、前記に加え IATTC (1949年) を挙げる。

TPP も同様に MEA に言及しているが、従来の協定とはその規定振りが異なる。TPP では、対象協定は挙げられておらず、各締約国は「自国が締結している環境に関する多数国間協定を実施する (筆者注: implement) ことについての自国の約束を確認する」(第20.4条1項) と包括的に規定するにとどまる。しかし他方で、個別分野ごとの規定は充実している。⁽⁸⁹⁾ TPP が取り上げる分野は、オゾン層の保護 (第20.5条)、船舶による汚染からの海洋環境の保護 (第20.6条)、貿易及び生物の多様性 (第20.13条)、侵略的外来種 (第20.14条)、低排出型の及び強靱な経済への移行 (第20.15条)、海洋における捕獲漁業 (第20.16条)、保存及び貿易 (第20.17条)、環境に関する物品及びサービス (第20.18条) であり、従来に比べ協定が扱う問題領域は拡大している。オゾン層の保護についてはモントリオール議定書に、船舶による汚染からの海洋環境の保護については MARPOL に、海洋における捕獲漁業については違法、無報告、無規制 (illegal, unreported and unregulated: IUU) 漁業に関する行動計画 (2001年) に、貿易及び生物の多様性についてはワシントン条約にそれぞれ言及している。明確な MEA への言及はないものの、陸生及び水生の侵略的外来種が経済活動等に与える影響の認識、低排出の経済への移行のための共同行動の必要性、生物の多様性に寄与する先住民の知識及び慣行の尊重の重

(89) 協定が扱う対象事項は拡大したものの、既存の MEA の明確な実施を要求する規定は限定的であること、及び、その点に向けられる TPP 環境章への批判に関し、高村、前掲 (注13)、543-544頁。

要性、自国の管轄内にある遺伝資源の取得を容易にすることの重要性などは、TPP で初めて言及された分野である。

EU の FTA も、米国の FTA と同様に、自国の国内法令における高度な水準の規定、奨励、及び改善を努力義務として定める⁽⁹⁰⁾。また、EU 韓国 FTA と CETA では、MEA の効果的な実施（effectively implement）を約束するとの規定が挿入され、「約束する」との表現ではあるが、自国の国内法で定める保護の水準は MEA と調和することが求められる⁽⁹¹⁾。この点、国際水準を使用することに関し、EU-CARIFORAM FTA は、国内の又は地域的な環境基準が存在しない場合に限って、締約国は国際的な基準、指針、又は勧告を採用及び実施するよう努めるとしている。これに対し、EU 韓国 FTA 及び CETA には、そのような国内・地域間の環境基準の不存在という限定が付されていない点で、両協定は EU-CARIFORUM FTA に比べ発展していると評価できる。また、EU-CARIFORUM FTA では対象となる MEA への言及はないが、EU 韓国 FTA では国連気候変動枠組条約及び京都議定書（2005年）の効果的な実施（effectively implement）を確認している（第13.5条3項）。CETA の構造は TPP に近く、包括的に MEA 上の義務の効果的な実施（implement）を締約国に要求し（第24.4条2項）、対象分野ごとにその効果的な実施の内容を規定している。森林製品の貿易（第24.10条）では、持続可能に管理された森林からの森林製品の貿易を奨励すること（同条 a 号）、及びワシントン条約の効果的な利用を促進することを定める（同条 c 号）。漁業・養殖製品の貿易では、IUU 漁業に対処するための行動を採用又は維持する（undertake to adopt or maintain）こと等を定める（第24.11条 b 号）。

(90) EU-CARIFORUM FTA 第184条、EU 韓国 FTA 第13.3条、及び CETA 第24.3条。

(91) EU 韓国 FTA 第13.5条2項、CETA 第24.2条2項。2006年のグローバル・ヨーロッパ以降の EU の FTA が含む環境章の特徴として MEA への言及を指摘するものとして、S. Jinnah and E. Morgera, *Supra* (note 9), p. 332.

(92) EU-CARIFORUM FTA 第185条。

日 EU・FTA の構造も CETA と同じであり、気候変動枠組条約及びパリ協定 (2015年) を効果的に実施 (effectively implement) することを確認し (第 4 条 4 項)、生物多様性の分野では生物多様性条約及びワシントン条約に (第 6 条)、漁業資源の貿易と持続可能な利用及び持続可能な養殖については、国連海洋法条約 (1982年)、保存及び管理のための国際的な措置の公海上の漁船による遵守を促進するための協定 (公海漁業保存措置遵守協定、2003年)、及び、分布範囲が排他的経済水域の内外に存在する魚類資源 (ストラドリリング魚類資源) 及び高度回遊性魚類資源の保存及び管理に関する 1982年12月10日の海洋法に関する国際連合条約 (国連公海漁業協定、2001年) を遵守し、責任ある漁業のための FAO 行動規範 (1995年) の目的と原則を達成するための措置を採り、IUU 漁業に対処するため効果的な手段を採用及び実施 (implement) しなければならない (第 8 条)、とする。また、明確な MEA への言及はないが、森林の持続可能な管理と材木及び材木製品の貿易についても規定する (第 7 条)。このように、EU でも FTA で取り上げられる問題領域は拡大してきている。また、TTIP の EU 側のポジション・ペーパーでは、「中核的多数国間環境条約」(core MEAs) として、ワシントン条約、モントリオール議定書、バーゼル条約、生物多様性条約及びその議定書、気候変動枠組条約、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 (2004年)、国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の持続に関するロッテルダム条約 (1998年) ⁽⁹³⁾ が挙げられている。

以上のように、環境分野の保護水準維持規定では、締約国は自国の国内法令で高度な環境保護を規定するよう努めるとされるにとどまる。しかし、米国の FTA では、MEA 上の義務を達成するための法令及び措置を

(93) European Commission, “EU-US Transatlantic Trade and Investment Partnership Trade and Sustainable Development: Initial EU Position Paper”, para. 8.

〈http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2013/july/tradoc_151626.pdf〉(2018年4月15日最終アクセス)。

採用することが法的に義務付けられ、EU でも努力義務ではあるが MEA の効果的な実施が求められるようになっている。また、両者の FTA が取り扱う問題領域は拡大してきており、生物多様性、オゾン層の保護、及び海洋環境・資源の保護の分野で重複している。対象となる MEA に関しては、ワシントン条約、モントリオール議定書、バーゼル条約が、米国と EU の FTA で共通して挙げられている。

第二款 効果的執行規定及び逸脱禁止規定

環境分野でも、米国の FTA の逸脱禁止規定及び効果的執行規定に生じた変化の過程は基本的に労働の分野と同じであるが、効果的執行規定に付される「みなし規定」の有無が労働分野と異なる。すなわち、環境分野でも、米ヨルダン FTA 以降、逸脱禁止規定が効果的執行規定に加えて挿入されるようになり、「5月10日合意」以降は両規定で法的義務を定めるようになった。効果的執行規定には「みなし規定」が付されており、「5月10日合意」以前の協定では労働分野と同じ内容を規定する。例えば、CAFTA-DR では、締約国の環境法令の執行についての一連の作為又は不作为が、調査、訴追、規制及び遵守に関する事項に関する裁量の合理的な行使を反映し、又は他の締約国の環境法令の執行のための優先度に基づく当該資源の配分に関する誠実な決定によって生ずる場合には、他の締約国が効果的執行規定を遵守しているとみなされる（17.2条1項b号）。

労働分野では、「5月10日合意」以降に締結された米韓 FTA と TPP において、これらの裁量の行使が合理的か否か、資源の配分が誠実な決定の結果生じたか否かを問わず、効果的執行義務の不遵守の理由として援用できないとされていた。しかし、環境分野では米韓 FTA 及び TPP にも「みなし規定」が残されて⁽⁹⁴⁾おり、この点が労働分野の効果的執行規定と異なる。

EU の FTA にはそもそも「みなし規定」が存在せず、環境分野でも労

(94) 米韓 FTA 第20.3条第1項b号（i）、TPP 第20.3条5項。

働分野と同様の傾向を指摘できる。すなわち、EU-CARIFORUM FTA は逸脱禁止のみを努力義務として定めるのに対し、その後の EU 韓国 FTA 及び CETA は逸脱禁止と効果的執行の双方で法的義務を定める。例えば、CETA の第24.5条 2 項は、「締約国は、締約国間の貿易又は投資に影響を及ぼす態様により、自国の法律を免除し又はその他方法で逸脱してはならず、又はその免除、逸脱を提案してはならない」とし、また、同条 3 項で、「締約国は、一連の作為又は不作為を通じて、貿易又は投資を奨励するように自国の環境法の効果的な執行を怠ってはならない」とする。また、日 EU・FTA 第 2 条 2 項、TTIP ポジション・ペーパー第17条 1 項及び 2 項も同様の文言を採用している。ただし、EU の協定には規制権の保護に関する言及が含まれていることは改めて指摘しておきたい。

結論

本稿では、FTA の法形成機能に着目し、従来異なるものとして学説上で評価されてきた米国と EU の社会的価値関連規定に収斂を指摘することが可能かを実際の条約の先例を分析することによって考察してきた。第一章で示したように、米国及び EU の内部での社会的価値関連規定の改善要求のなかに、より実効的な社会的価値関連規定の挿入という共通要素が見い出せる。このような要求は、米国と EU がそれぞれ締結する FTA での社会的価値の取扱い方に変化を生じさせている可能性がある。以上の問題意識のもと、第二章で、米国と EU の FTA に含まれる社会的価値関連規定のうち、保護水準維持規定、効果的執行規定、及び逸脱禁止規定の 3 つの実体的義務に焦点を当て、そこに両者の内部でなされていたより実効的な義務の挿入の主張がどのように反映され、両者の協定の間に存在する共通要素は何かを検討してきた。結論として、両者の 3 つの実体規定の現状での到達点を、以下で 3 つの場合に分けて指摘する。ここでは、第一に、米国と EU が採用する社会的価値関連規定に固有の相違点が存在し、

また第二に、労働と環境という分野の違いにより収斂度に相違があることを認識したうえで、最後に、両者が採用する社会的価値関連規定に共通する要素は何かを示すことが重要であると考えている。

第一に、米国と EU という国・地域で区別して両者が採用する実体規定の相違点を指摘すれば、両者の間には、各締約国の規制権に対する言及を有するか否か、及び、「みなし規定」を採用しているか否かの違いが存在することを指摘できる。規制権への言及は、締約国が自国の労働又は環境に関する保護の水準を定め、それに従い自国の国内法令を修正する権利を有する、との形でなされていた。米国の労働分野の規定ではこの条文は削除されていたのに対し、EU の協定では労働及び環境分野の双方でこの規定が挿入されていた。このことから、EU の協定の方が各締約国の規制権を留保する条文構造を有しており、米国では労働分野において国際水準の採用が強く求められていると評価できる。また、「みなし規定」とは、締約国が調査、規制、訴追等に関する裁量を行使する権利と他の労働又は環境に関する事項に資源を配分する権利を有することを前提に、一連の作為・不作為の継続又は反復による国内法令の執行の懈怠が、そのような裁量の合理的な行使又は資源配分に関する誠実な決定の結果生じた場合には、効果的執行義務を遵守しているものとみなす、との内容であった。近年の米国が締結する協定の労働分野では、この「みなし規定」の内容が変化しており、締約国の裁量の行使が合理的か否か、又は資源の配分に関する決定が誠実であったか否かにかかわらず、効果的執行義務に違反するとされている。このことは、米国の効果的執行規定に生じた重要な変化である。EU の協定ではこれまで「みなし規定」は採用されてこなかったが、米国の FTA における「みなし規定」に生じた変化が締約国の裁量を制限するものであることから、今後このような規定を採用するかどうかについては米国と EU との間で見解が対立する可能性がある。

第二に、労働と環境という分野別の区別に立脚して両者を評価すれば、労働分野の方が環境分野に比べ規定の収斂度が高いことを指摘できる。そ

の理由としては、第一に、労働分野では ILO 宣言という統一的な参照基準が存在していること、第二に、上記のような規制権と「みなし規定」に関する相違はあるものの、労働分野では米国と EU の両者が 3 つの実体規定で法的義務を採用する傾向があることを挙げることができる。米国の労働分野では規制権への言及の削除、及び「みなし規定」の内容の変化により法的義務の厳格化が図られていたことは上述の通りである。これに対し、環境分野では、ILO 宣言のような統一的な参照水準は存在せず、保護水準の維持は努力義務にとどまる。また、米国の FTA の労働分野で削除されていた規制権への言及も、環境分野では TPP のような最新の協定であっても残されている。さらに、米国の FTA では、従来通りの締約国の裁量の余地を認める「みなし規定」を伴う効果的執行規定が採用されている。ただし、このような分野別の相違点は、社会的価値関連規定の収斂を指摘する文脈においてはあまり重要ではない。なぜならば、本稿は労働分野と環境分野がともに同一の水準で発展してきていることを指摘するものではないからである。ここで重要な視点は、それぞれの分野において共通性のある発展が見いだせるか否かである。

最後に、以上のような米国と EU が採用する規定固有の相違点、及び労働と環境という分野別の相違点に留意しつつ、共通点のみに焦点を当てて評価すれば、社会的価値関連規定に含まれる実体規定の現状での到達点を以下のように指摘できる。労働分野では、ILO 宣言が言及する権利・原則を採用した国内法令の採用・維持、及び当該国内法令の効果的執行と逸脱の禁止が法的に義務付けられる。環境分野では、環境に関する高度な保護の水準の採用、及び、特定の MEA 上の義務を達成するための措置の採用に努めなければならない、並びに、高度な水準を採用した国内法令の効果的執行と逸脱禁止が法的に義務付けられる。以上のように、米国と EU が採用する社会的価値関連規定に含まれる実体的義務に共通の要素を指摘できる。このような FTA で生じつつある社会的価値関連規定の共通性を有する発展は見落とされるべきではなく、FTA 間で規定の内容が異

なるとの指摘は、時代の流れとともに生じた協定の発展に応じて再評価が求められる。また、社会的価値関連規定が定める紛争解決手続や履行確保制度に焦点を当て、米国と EU が採用するアプローチに存在する相違をあまりに強調しすぎると、実体的義務に生じている収斂を的確に評価に反映できず、社会的価値関連規定の発展を見誤る可能性がある。

社会的価値関連規定の通商協定への挿入が、それらの価値の高度な水準の保護に寄与するのであれば、当事国が限られる FTA でそれを達成するには限界があり、今後の多国間化が望まれる。本稿で示した相違点は、今後の社会的価値関連規定の多国間化を想定した場合には、その際の課題として現れるであろう。今回の検討により、そのような課題も多く残されていることも明らかとなったが、上記のように共通点が指摘できるようになったことは過小評価されるべきではない。以前の EU の FTA が協力的な規定しか有しておらず、米国が締結する FTA との間に共通点を指摘することが難しかった状況を考えれば、ここ10年で社会的価値関連規定は急速に発展してきていると評価できる。これまで国内では、FTA に含まれる社会的価値関連規定の実態把握の作業は必ずしも十分とはいえなかった。今後、国際経済法における社会的価値の位置付けを考察する際には、FTA で生じている実体的義務の収斂を加味した議論が求められよう。FTA 上のこれらの義務は経済的な目的を達成するためのものと性格づけられるのか、それとも人権や持続可能な開発の価値の普遍化を目的とするものか、後者であるとするれば、WTO には貿易機関以上の役割を果たすことが可能か、現状で不可能であるとするれば、どのような制度を構築してい

(95) 吾郷、前掲（注7）、30頁。また吾郷は、NAFTA において NAALC と NAAEC が別個の協定として締結されていることから、労働基準は国際貿易法上の公正競争原則とは切り離れた形で、国際人権法の枠組みで国際合意を形成しているのではないかと指摘するが、この点についても、近年の FTA の実行を鑑みて再検討する必要がある。

(96) L. Bartels, *supra* (note 9), p. 381; S. Jinnah and E. Morgera, *supra* (note 9), p. 333.

くべきかを、これまで蓄積されてきた「貿易と非貿易的関心事項」との関係に関する研究に立ち返って再検討する必要がある。また、本稿では紛争解決章について取り上げなかったが、紛争解決手続や履行確保制度に関し米国と EU との間に相違が存在するのも事実であり、この点に関する学説の指摘は依然として重要である。この点については、EU の内部でも TSD 章に紛争解決章の適用を認めるべきとの主張がなされていたことが注目される。その要求は現段階の協定では達成されていないが、EU の協定でも TSD 章で独自に専門家パネルを設置するなど、実体的義務の違反に対し第三者が関与する仕組みを設けるようになっている。より実効的な社会的価値関連規定を創設するために、なぜ紛争解決手続において経済的措置の採用が求められるのか、その他の方法でそれを実現する方法はないかについて、既存の FTA で構築された制度の特質、運用状況や実効性を考察し、上記の EU の動向に照らして、紛争解決手続及び履行確保制度に関しても米国と EU の協定間に共通の方向性を見出せるかを検討することが今後の課題である。社会的価値関連規定の紛争解決手続の制度設計に関しては、実体規定よりも激しい意見の対立が想定されるが、この点についても、FTA で形成されつつある新たな法実態を解明したうえで、国際経済法における社会的価値の位置付けを改めて問う必要がある。

*本研究は、2017年度早稲田大学特定課題研究助成費（課題番号2017S-012）による研究成果の一部である。